



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月25日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社

コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131

四半期報告書提出予定日 2020年9月30日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,112	65.3	△137	ー	△138	ー	△283	ー
2020年3月期第1四半期	2,487	11.3	△444	ー	△513	ー	△378	ー

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △219百万円 (ー%) 2020年3月期第1四半期 △372百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△66.14	ー
2020年3月期第1四半期	△88.19	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	20,204	8,788	43.5	2,049.21
2020年3月期	22,127	9,243	41.8	2,155.30

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 8,710百万円 2020年3月期 9,243百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	0.00	ー	55.00	55.00
2021年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2021年3月期（予想）	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(注) 2021年3月期の業績予想につきましては、施工管理技士技術検定試験における実務経験不備の疑いに関する第三者委員会での調査結果等に基づく監督官庁の行政処分等による業績への影響について、現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
（注）詳細は、添付資料P.7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	4,295,968株	2020年3月期	4,295,968株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	7,330株	2020年3月期	7,330株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	4,288,638株	2020年3月期1Q	4,288,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料（添付資料を含む。以下同様）に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績に関し、受注高は、グループ全体で33億37百万円（前年同期比53.1%減）と前年同期比で減少となりました。主な要因は、上下水道事業における水道分野での浄水場更新・改修、メンテナンス案件の受注は引き続き堅調であったものの、新設浄水場建設案件の受注や運転管理委託案件の契約更新等が前年同期比で減少したこと等によるものです。

売上高は、グループ全体で41億12百万円（前年同期比65.3%増）と前年同期比で大幅な増加となりました。主な要因は、下廃水案件での工事出来高の進捗に伴う増加並びに運転管理委託案件での増加等によるものです。

損益の状況については、上下水道事業における下廃水案件での増収や運転管理委託案件での採算改善等により、営業損失1億37百万円（前年同期は営業損失4億44百万円）となり赤字幅が縮小いたしました。また、経常損失は1億38百万円（前年同期は経常損失5億13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億78百万円）となりました。

なお、当社グループ主力の水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等は各四半期における変動が少ないことから、利益面も売上高と同様に、第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ19億23百万円減少し、202億4百万円となりました。主な要因は、前期末の売上債権回収に伴い受取手形及び売掛金が40億98百万円減少となる一方、上記債権の回収により現金及び預金ならびに預け金の合計額が21億84百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ14億68百万円減少し、114億16百万円となりました。主な要因は、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が19億11百万円、納税に伴い未払法人税等が3億61百万円減少となる一方、工事契約締結等に伴う前払金の入金により、前受金が12億31百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ4億54百万円減少し、87億88百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が5億19百万円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ① 第三者委員会からの調査報告書受領について

当社は、当社グループ社員におきまして、所定の実務経験を充足していない状態で施工管理技士技術検定試験を受験していたおそれのある者が存在することが確認されたことから、2020年3月27日に第三者委員会（以下、本委員会）に事実関係の調査及び再発防止策の提言等を委嘱し、同年9月24日付にて本委員会から調査報告書を受領しました。詳細に関しては、本日開示の「第三者委員会による調査報告書受領に関するお知らせ」をご覧ください。

当社グループは、今後、速やかに関係機関と連携の上、実務経験の不備者が配置された物件への施工品質の調査を第三者機関へ依頼し、結果を公表するとともに、本件に対する是正措置並びにガバナンス体制の見直しを始めとする具体的な再発防止策を実施し、役職員一丸となって信頼回復に努めて参ります。

## ② 2021年3月期業績予想について

2021年3月期の業績予想につきましては、施工管理技士技術検定試験における実務経験不備の疑いに関する第三者委員会での調査結果等に基づく監督官庁の行政処分等による業績への影響について、現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,589	3,373
預け金	2,932	4,333
受取手形及び売掛金	10,270	6,172
商品及び製品	6	5
販売用不動産	27	26
仕掛品	343	396
原材料	353	359
その他	1,603	1,369
貸倒引当金	△268	△268
流動資産合計	17,858	15,768
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	968	961
機械装置及び運搬具(純額)	106	103
土地	887	887
その他(純額)	79	76
有形固定資産合計	2,042	2,030
無形固定資産	86	82
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	891	1,001
その他	2,560	2,624
貸倒引当金	△1,312	△1,301
投資その他の資産合計	2,139	2,323
固定資産合計	4,269	4,436
資産合計	22,127	20,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,574	4,662
短期借入金	486	481
1年内返済予定の長期借入金	13	7
未払法人税等	390	29
前受金	1,172	2,404
引当金	254	182
その他	1,514	1,171
流動負債合計	10,406	8,939
固定負債		
退職給付に係る負債	2,351	2,346
引当金	110	116
その他	16	14
固定負債合計	2,477	2,477
負債合計	12,884	11,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	5,671	5,152
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,147	8,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	271
為替換算調整勘定	△8	△10
退職給付に係る調整累計額	△110	△100
その他の包括利益累計額合計	96	160
純資産合計	9,243	8,788
負債純資産合計	22,127	20,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,487	4,112
売上原価	2,271	3,576
売上総利益	216	535
販売費及び一般管理費	660	672
営業損失(△)	△444	△137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
為替差益	—	0
その他	2	0
営業外収益合計	11	10
営業外費用		
支払保証料	5	5
為替差損	24	—
持分法による投資損失	34	2
その他	16	3
営業外費用合計	80	11
経常損失(△)	△513	△138
特別損失		
特別調査費用	—	225
特別損失合計	—	225
税金等調整前四半期純損失(△)	△513	△364
法人税等	△134	△80
四半期純損失(△)	△378	△283
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△378	△283

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△378	△283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	56
退職給付に係る調整額	8	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	6	64
四半期包括利益	△372	△219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△372	△219
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。